



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	86,551	0.6	5,534	34.5	5,803	40.3	5,522	111.9
26年3月期第3四半期	86,040	4.0	4,115	△19.8	4,136	△17.1	2,606	△13.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,008百万円 (38.6%) 26年3月期第3四半期 5,057百万円 (55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.63	—
26年3月期第3四半期	23.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	109,520	71,871	64.6
26年3月期	107,583	66,777	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 70,726百万円 26年3月期 65,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△2.9	7,500	15.9	7,400	13.8	6,400	79.6	58.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年11月7日から平成26年11月28日までの期間において1,000,000株の自己株式の取得を行っております。上記の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得を考慮した、期中平均株式数の予想値を元に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	120,396,511 株	26年3月期	120,396,511 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	12,178,944 株	26年3月期	11,177,634 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	109,051,668 株	26年3月期3Q	109,220,340 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や原油価格の下落などを背景に企業収益に改善が見られ、設備投資も増加基調で推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇で生産コストが増加したことなどにより、期初に期待された程の回復にはいたりませんでした。海外経済におきましても、米国経済は好調な個人消費により堅調に推移する一方で、欧州経済は低成長が持続し、中国・新興国経済においても成長鈍化の懸念が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場向けでは、前第4四半期に実施した価格改定などにより増収となり、また、海外市場においても増収となりました。伸銅品事業の需要低迷に伴う減収や、フィットネス事業を行う子会社、株式会社キッツウェルネス（以下、「キッツウェルネス」）の株式を平成26年10月1日に外部に譲渡し同社が当社の連結対象から離脱したことなどによる減収はありましたが、売上高の総額は前年同期比0.6%増の865億51百万円となりました。損益面では、営業利益は、国内市場向けにおける価格改定効果や海外市場向けでの円安による収益改善効果などにより、バルブ事業の収益が改善し、前年同期比34.5%増の55億34百万円となり、経常利益も前年同期比40.3%増の58億3百万円となりました。四半期純利益につきましては、キッツウェルネス株式の譲渡益を特別利益に計上したことにより、前年同期比111.9%増の55億22百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において消費増税前の駆け込み需要の反動や、人手不足による建築設備物件の工期遅れなどによる販売量の減少はありましたが、前第4四半期における一部製品価格の値上げによる販売価格の上昇や、半導体製造設備向けの回復などにより増収となり、海外市場においては、北米向け及びアジア向けで増加したことにより、前年同期比3.2%増の659億39百万円となりました。営業利益は、円安の進行に伴う海外生産品の仕入れ価格の上昇はありましたが、販売価格改定に伴う収益改善や海外生産子会社も順調に推移したことから、前年同期比30.5%増の71億53百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少に伴い販売量が減少したことにより、前年同期比1.6%減の153億50百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めましたが、売上高の減少に加え、第1四半期において新規導入した設備の稼働効率の向上に時間を要したことなどにより、第2四半期以降収益は回復しましたが、前年同期比42.8%減の2億43百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、平成26年10月にキッツウェルネスの株式を外部に譲渡したことにより同社が当社の連結対象から離脱したことに伴い減収となった結果、前年同期比19.6%減の52億62百万円となりました。営業利益でも、ホテル事業においてコスト削減等に努め増益となりましたが、前年同期比4.1%減の3億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、主としてキッツウェルネスの連結離脱に伴い建物及び構築物が減少しましたが、株式譲渡代金などにより現預金が増加したほか、投資有価証券の評価も改善したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し1,095億20百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億56百万円減少し376億48百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払に加え自己株式の取得などを行いましたが、当第3四半期の純利益55億22百万円などにより、前連結会計年度末に比べ50億93百万円増加し718億71百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円増の99億63百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は77億70百万円、減価償却費は26億38百万円となり、法人税等の納付やたな卸資産の増加などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは52億90百万円の資金の増加（前年同期は14億2百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に25億39百万円の設備投資などがありましたが、キッツウェルネスの株式売却による収入38億90百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは12億61百万円の資金の増加（前年同期は29億15百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済25億60百万円、短期借入金の返済19億37百万円、社債の償還7億54百万円、配当金の支払い12億1百万円、自己株式の取得4億87百万円などに対し、長期借入金を24億80百万円調達しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは45億24百万円の資金の減少（前年同期は18億38百万円の増加）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が173百万円減少、退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	10,919
受取手形及び売掛金	20,799	20,624
電子記録債権	4,697	4,764
商品及び製品	7,976	8,539
仕掛品	4,146	4,746
原材料及び貯蔵品	6,930	7,077
その他	2,539	2,819
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	55,866	59,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,840	10,953
土地	10,825	10,869
その他(純額)	13,169	13,766
有形固定資産合計	36,835	35,589
無形固定資産		
のれん	1,192	972
その他	2,122	2,103
無形固定資産合計	3,315	3,076
投資その他の資産	11,566	11,396
固定資産合計	51,717	50,062
資産合計	107,583	109,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,585	5,803
1年内償還予定の社債	1,202	6,773
短期借入金	3,351	1,394
1年内返済予定の長期借入金	3,247	2,926
未払法人税等	1,400	1,402
賞与引当金	1,807	886
役員賞与引当金	138	28
その他	3,971	4,510
流動負債合計	20,703	23,726
固定負債		
社債	8,310	1,985
長期借入金	7,617	7,407
退職給付に係る負債	394	409
役員退職慰労引当金	316	313
資産除去債務	450	458
その他	3,013	3,348
固定負債合計	20,101	13,922
負債合計	40,805	37,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	36,147	40,259
自己株式	△3,919	△4,407
株主資本合計	62,865	66,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	3,088
為替換算調整勘定	516	991
退職給付に係る調整累計額	185	156
その他の包括利益累計額合計	2,836	4,236
少数株主持分	1,075	1,145
純資産合計	66,777	71,871
負債純資産合計	107,583	109,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	86,040	86,551
売上原価	66,803	65,475
売上総利益	19,236	21,076
販売費及び一般管理費	15,121	15,541
営業利益	4,115	5,534
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	147	158
為替差益	181	376
その他	194	242
営業外収益合計	536	794
営業外費用		
支払利息	197	176
売上割引	227	243
その他	90	106
営業外費用合計	515	526
経常利益	4,136	5,803
特別利益		
有形固定資産売却益	6	5
関係会社株式売却益	-	2,156
その他	145	0
特別利益合計	151	2,162
特別損失		
有形固定資産除売却損	49	38
減損損失	25	143
投資有価証券評価損	1	-
その他	0	13
特別損失合計	76	195
税金等調整前四半期純利益	4,211	7,770
法人税等	1,575	2,184
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	5,585
少数株主利益	30	63
四半期純利益	2,606	5,522

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	5,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	953
為替換算調整勘定	1,998	498
退職給付に係る調整額	-	△28
その他の包括利益合計	2,420	1,423
四半期包括利益	5,057	7,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,987	6,922
少数株主に係る四半期包括利益	69	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,211	7,770
減価償却費	2,517	2,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△699	△853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△51
受取利息及び受取配当金	△160	△175
支払利息	197	176
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△358	235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789	△1,096
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△192	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△117	1,126
その他	△172	224
小計	4,347	7,553
利息及び配当金の受取額	161	173
利息の支払額	△200	△170
法人税等の支払額	△2,905	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	5,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△2,539
有形固定資産の売却による収入	314	27
無形固定資産の取得による支出	△557	△451
投資有価証券の取得による支出	△12	△19
定期預金の純増減額 (△は増加)	△556	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,890
その他	385	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,126	△1,937
長期借入れによる収入	2,890	2,480
長期借入金の返済による支出	△2,960	△2,560
社債の発行による収入	794	-
社債の償還による支出	△864	△754
自己株式の取得による支出	-	△487
配当金の支払額	△1,092	△1,201
その他	△55	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	△4,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	6,042	7,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,679	9,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	63,895	15,596	6,548	—	86,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	2,303	26	△2,482	—
計	64,048	17,900	6,574	△2,482	86,040
セグメント利益	5,481	425	323	△2,114	4,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,114百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	65,939	15,350	5,262	—	86,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	2,072	25	△2,265	—
計	66,106	17,422	5,288	△2,265	86,551
セグメント利益	7,153	243	310	△2,172	5,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。なお、フィットネスクラブ事業を平成26年10月1日をもって譲渡している。同事業については、当第2四半期累計期間までの数字を含めている。

2. セグメント利益の調整額△2,172百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(企業結合等)

事業分離

当社は、連結子会社であった株式会社キッツウェルネス（以下、「キッツウェルネス」）の株式の全部を、平成26年10月1日にダンロップスポーツ株式会社（以下、「ダンロップスポーツ」）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ダンロップスポーツ株式会社

(2) 分離した事業の内容

総合フィットネスクラブの企画・運営、鍼灸治療院の運営、介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業及び居宅介護支援事業、健康食品の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

キッツウェルネスは、当社の事業多角化の一環として平成2年に設立され、総合フィットネスクラブの企画及び運営を行ってまいりました。

今般、キッツウェルネスとの協業により、より高い相乗効果を創造することができると見込まれるダンロップスポーツと協議・検討を重ねてまいりましたが、ダンロップスポーツに当該事業を譲渡することにより、キッツウェルネスの将来にわたる成長やさらなる業容の拡大に寄与することが期待できると判断いたしました。

また、当社といたしましても、当社グループの中心であるバルブ事業へのさらなる特化と経営資源の再配分により、当社が長期経営計画に掲げた「企業価値の最大化」の実現にもつながると判断し、当社が保有するキッツウェルネスの株式の全部をダンロップスポーツに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,156百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	508百万円
固定資産	<u>2,795</u>
資産合計	<u>3,303</u>
流動負債	1,013
固定負債	<u>342</u>
負債合計	<u>1,356</u>

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,767百万円
営業利益	184